

三野新聞

第8号 平成15年11月

発行 みのゆみこ後援会
〒251-0035
藤沢市片瀬海岸3丁目15-6
HP: <http://y-mino.net>
E-mail: mino@y-mino.net



藤沢市議会議員 無所属38歳

三野由美子 みのゆみこ

・改革藤沢
・建設常任委員
・環境災害対策特別委員
・若い市長と改革の会代表
プロフィール: 早稲田大学商学部卒/
元電通ヤング&ルビカ(株)社員/国体
ヨット競技2回出場/1987年ウインド
サーフィン全日本選手権第3位

透明度全国第5位、藤沢市の 「開かれた市政」とは？

9月1日(月)より10月2日(木)まで、藤沢市議会9月定例会が行われました。今回の議案の一つは「藤沢市情報公開条例の一部改正について」。また、会期中に参加した情報公開シンポジウムとともに「開かれた市政」について考えました。

推進の方向ではない「情報公開条例の改正」に反対

定例会議案の「情報公開条例の一部改正」について「『情報』という文言を『行政文書』に改める(文言の定義は改正なし)」ことが争点となりましたが、私も含め反対は少数で可決されました。

9月27日に情報公開シンポジウムに参加したときのこと、情報公開先進自治体では「条例を後退させないために文言の定義を広げた」とか「文書化されていない情報も職員のメモから抜粋し公開した」という事例が紹介されました。

また、同僚議員の一般質問で「庁内会議議事録の公開の可否」という問いに対して「議事録は不存在」「不存在だから公開できない」という市の答弁がありました。6月に逗子市の市長公開ヒアリングを傍聴してから、私も庁内会議は気になっており、また、藤沢市は比較的情報公開制度が進んでいると認識しておりましたので、この答弁には驚きました。

昨年日経新聞が行った住民サービス度調査で、「透明度全国第5位(全国698自治体中)」となった藤沢市なのですから、積極的に情報公開制度を推進して他市をリードしてゆくべきですし、こうした流れの中では「いつのまにか取り残されていた」ということになりかねないという危機感を持ちました。

三野由美子の一般質問

今定例会の一般質問のうちいくつかは、市民の方から寄せられた市政に対するご意見やお問い合わせをもとに行いました。

【庁内の情報共有について】

市民の方から「東海道線辻堂藤沢間、北側道路沿いゼブラゾーンのポストコーンは移設工事を行っているが、このような工事のやり直しは税金の無駄使いではないか」という指摘があり、道路整備課に確認したところ「過去に事例がない工事であり警察とも

政治活動資金報告(7月1日～10月31日)

政治活動は一体何にいくらかかるのか、毎号報告してまいります。

政治資金の残り、あと 929,027円

自己資金1,500,000円からスタート！前回報告から繰越 942,548円

市から支給される政務調査費は年度末に収支報告をまとめて提出する規定です。政務調査費の使い途も、この新聞でガラス張りにして報告いたします。

政治献金は一切いただいておりません。

支出	円
新聞印刷用紙代	10,416
懇親会出席費	3,000
振り込み料	105
合計	13,521

協議して行ったが不都合が生じてやり直しをした」という説明。大切なのは、こうした無駄を繰り返さないようにすることであり、「縦割り」と批判されがちな役所が、庁内情報共有を推進する必要があると考え質問しました。

三野: 第二次行政改革大綱の中に「市民と行政との情報共有」「庁内における情報共有」が目標にされているが、労力や経費の無駄を減らすという視点から、現状と今後の方向について聞きたい。

吉野総務部長: 情報の共有を推進するために「統合OAシステム」を導入し、庁内通知や会議室などの空情報、工事の残土発生予定と受け入れ先の情報、相互の事務連絡などに利用。15年度より「統合型GIS(地図情報システム)」を構築。住宅地図をもとに各課で必要な情報の記入・参照を始め、重複した投資の防止や事務処理の効率化高度化に努める。将来的には各課の紙の地図を電子データ化し庁内全体で共有利用する。

三野: 具体的にどのような情報をを共有し、いくら節減できるのか。
吉野総務部長: 財源効果は、事例が発生して初めて効果が測れるので、事例に沿った評価の検証を念頭に今後の研究課題にする。参考としての数値は、平成14年度、7件の工事で発生した残土を処分せずに流用することで、約1億7千万円削減。「統合型GIS」により各課の住宅地図帳購入が不要になり、システム構築費と差し引きで年間約200万円の削減効果。地図上で過去の土質調査をデータ化することによる重複投資防止効果は約900万円程度の見込み。

三野: 縦割りの意識を改革するという点からも今後大いに推進し、市民からの苦情や意見なども庁内掲示板などで共有して市民サービスに反映させてほしい。

【子育て支援モデル事業について】

厚生労働省は2004年度に「日本で最も子育てしやすい街」を目指して総合的に子育て支援に取り組む自治体を指定し、資金面で後押しするモデル事業の実施を決めました(8月17日発表)。(裏へ)

単なる補助金助成ではなく、計画を精査した上で指定自治体を選ぶという方法であるので、自治体間に競争の原理が取り入れられ、活力にもつながります。新聞によると、国は、子育て支援の分野で全国をリードする「カリスマ自治体」を育成し、波及効果で全体のレベルアップを図るという狙いもあるようです。国のお墨付きで藤沢市が他の自治体をリードし、藤沢市から日本を変えてゆけるのですから、こうした事業に積極的に取り組むべきであると考えます。

三野:8月17日に国が発表した「子育て支援総合モデル市町村事業」への取り組みについて、どのような予定であるか。

久世福祉健康部長:「次世代育成支援対策法」に基づき、平成16年度に総合的な子育て支援の施策を盛り込んだ「藤沢市行動計画」を策定する予定であり、この計画とリンクさせて計画・検討を進める。

三野:モデル事業の中の選択項目である、被虐待児などのための短期支援事業については「施設から作らなくてはならないので、費用の問題があり難しい」ということだが、県や民間の協力で、活用されていない施設や建物等を利用するなど、低予算で実現させる方法も柔軟に検討してほしい。

【友好姉妹都市との国際交流について】

藤沢市は昨年、韓国の保寧市と姉妹都市提携をしました。しかし、こうした都市交流は公式代表団が中心で、一般市民の生活とはあまり関わりがないこととして認識されることも多く、「この財政難の中でなぜ？」という声もありました。

保寧市は藤沢市と同じようにマリンスポーツも盛んで「人々に親しまれている海」という共通のキーワードを持っています。また、高齢者や障害のある方でも操縦できるヨットなど、技術の発達により、海はさらに多くの人に開かれつつあります。この「海」を通して、子供たちをはじめ、高齢者や障害のある方など広く市民が参加できる都市交流を促進してはどうか、ということを質問しました。

窪島助役:提携都市とはサッカー親善試合など様々な交流を行っているが、海をキーワードとした交流も意義深い。子供議会でも国際交流について意見が出ており、障害者や高齢者もふくめた交流を検討・協議したい。

【環境保全型農業について】

「家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の施行にあたり、平成16年10月末までに処理施設整備が義務付けられました。市で計画している共同堆肥化施設の建設は、循環型・環境保全型農業の一環として期待されています。しかし、この7月に用地確保の問題が解決できずに計画を見送りました。期限の問題、総工費14億円という大事業であること、新しい取り組みであることなどから、「計画は一体どうなっているのか」という市民の不安の声もあり、質問しました。

三野:施設建設が間に合わない場合の対応は、用地については交渉中ということだが周

辺住民への説明会は、PFI事業ということだが畜産農家への負担や堆肥販売など経営の見通しはどうか。

金井経済部長:期限に間に合わない場合でも施設完成までの間、防水シートなどで適切な対応をする。周辺住民に対しては事業計画がまとまり次第説明会を設ける。経営については収支・運営の採算計画策定が重要課題であり、基本計画の中で検討。堆肥の販売については、調査の結果7割の農家に使用意向があり期待している。

9月定例会を終えて

一般質問で指摘した、無駄をなくすための庁内情報共有システム活用は積極的に推進されており、「市民との情報共有」が今後の課題です。子育て支援についてはモデル事業への前向きな答弁に今後が期待されます。補正予算「次世代育成支援対策推進事業費」で行われる市民ニーズの調査についても質問をしましたが、調査内容の詳細は計画中。形式的ではない、市民の真の声を吸い上げる調査が必要です。都市交流について市長に質問したところ、助役から前向きなお答えをいただきました。市民と行政との距離を縮める計画が、期待されます。堆肥化施設の予定地はまだ公表されませんが、周辺住民や市民への説明等、市の誠意ある開かれた対応が求められています。今定例会では決算審議があり、10分という時間制限(会派に5分+5分×会派人数)の中で、複数の要望を付して賛成討論を行いました。

県内自治体初！若者と仕事分担ワークシェアリング制度の導入

藤沢市は厳しい雇用環境をふまえ、10月から職員の残業圧縮のために若年層中心の臨時職員を雇用するワークシェアリング制度を導入しました。私が6月定例会で取り上げた時は、積極的に取り組むにはまだ課題が多いということでしたが、社会情勢に柔軟に対応する市の姿勢に敬意を表します。他の自治体にも影響を与えようだという新聞記事の見解もあり、今後の取組みが大いに期待されます。

行政視察

7月16～18日、行政視察に行っていました。視察地は「合併しない宣言の矢祭町」「原発事故で独自に住民の健康調査を行った那珂町」「東海村原子力発電所」「健康増進事業で医療費節減を目指す大洋村」を選びました。議員の不祥事で公費視察を自粛した市もあるようですが、視察が自粛しなければならないようなものであったのならば、こそ大問題であると思います。

編集後記 長い間格闘してまいりましたホームページの更新。ようやくなんとかできるようになりました。デジタルカメラも初めて購入し、今後はさらに充実を目指してまいります。9月14日は逗子市長選挙。「池子に米軍住宅の追加建設はしない」という約束を守らない国に対して、長島市長が辞職、再選挙で前回に2千票近く上乗せして当選し、民意を強く示しました。この選挙戦、単なる応援にとどまらず、藤沢市議として真の地方自治を考える上で貴重な経験でした。自民党と共産党の議員がともに長島市長の応援演説をするという驚くべき場面もあり、「民主的なプロセスを経て信念を貫き、国に対峙する政治家」が、イデオロギーを超えて支持されたのです。今後の国との交渉も心より応援いたします。